

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅 田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳 重 秀 人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳 重 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,256,385	9,375,014	9,881,392	9,357,798	9,315,510
経常利益 (千円)	412,659	1,118,367	1,105,009	980,665	1,223,102
当期純利益 (千円)	218,913	610,614	571,914	577,292	713,144
包括利益 (千円)		607,698	565,208	578,865	729,433
純資産額 (千円)	5,309,343	5,811,874	6,228,662	6,659,073	7,239,896
総資産額 (千円)	8,736,460	9,444,443	9,591,302	9,560,261	10,258,695
1株当たり純資産額 (円)	357.94	391.96	420.09	449.14	488.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.76	41.18	38.57	38.94	48.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	61.5	64.9	69.7	70.6
自己資本利益率 (%)	4.2	11.0	9.5	9.0	10.3
株価収益率 (倍)	16.6	6.8	7.0	6.9	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886,210	1,705,598	609,312	1,614,672	1,321,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,123	1,444,180	466,978	942,580	651,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,871	860,212	12,063	387,839	337,324
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,392,160	791,862	920,756	1,207,030	1,552,191
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	226 (56)	229 (60)	233 (62)	224 (58)	230 (59)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,314,842	9,315,384	9,761,298	9,295,283	9,283,722
経常利益 (千円)	357,849	1,044,198	1,047,072	933,380	1,147,728
当期純利益 (千円)	189,303	564,552	543,349	551,667	894,734
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	5,186,660	5,645,098	6,040,396	6,445,307	7,191,086
総資産額 (千円)	8,639,138	9,182,118	9,407,454	9,331,486	10,082,445
1株当たり純資産額 (円)	349.67	380.71	407.39	434.72	485.06
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.76	38.07	36.65	37.21	60.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	61.5	64.2	69.1	71.3
自己資本利益率 (%)	3.7	10.4	9.3	8.8	13.1
株価収益率 (倍)	19.2	7.3	7.4	7.3	5.7
配当性向 (%)	54.9	26.3	27.3	26.9	19.9
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	158 (3)	159 (5)	164 (7)	159 (7)	168 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発 国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t / 月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t / 月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立しインディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
26年 2月	武蔵産業株式会社(100%連結子会社)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

#### (キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープであります。

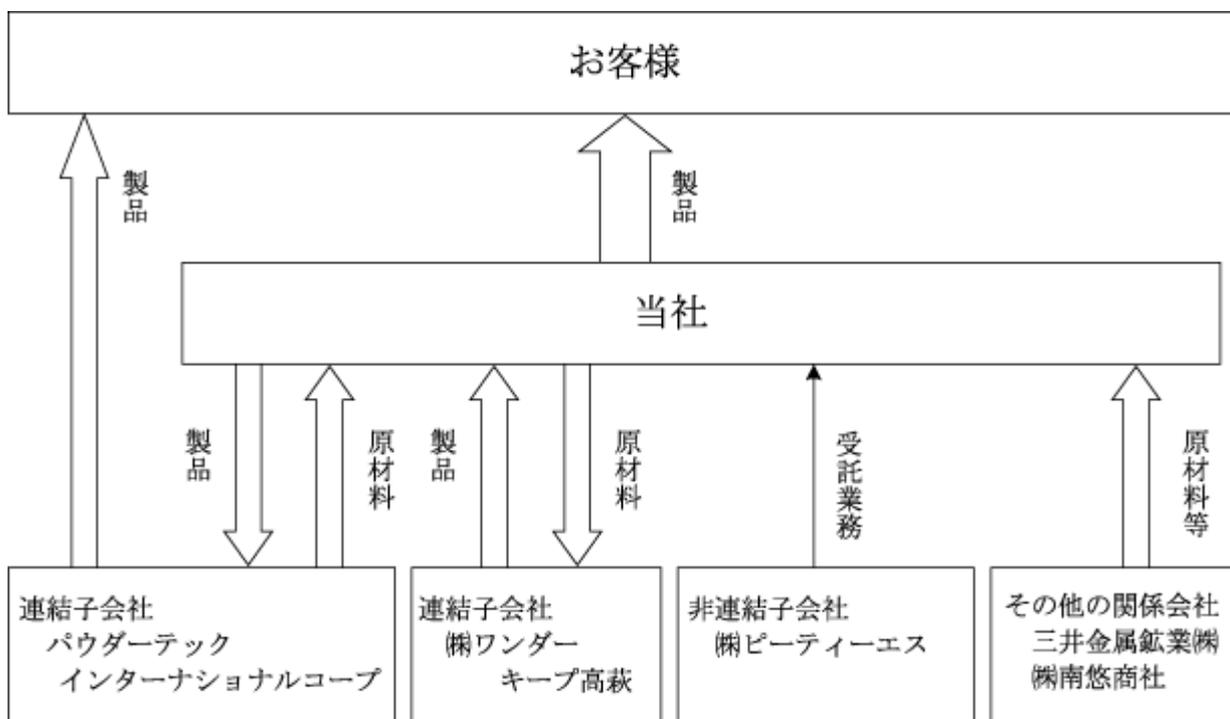
#### (鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックインターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 2名
㈱ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	鉄粉事業	100.0		当社製品の製造を行っております。当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業㈱ (注) 3	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属		34.7	同社から原材料の仕入等を行っております。 役員の兼任... 2名
㈱南悠商社	東京都中央区	50百万円	石油類		37.0	同社から原材料の仕入等を行っております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 前連結会計年度において連結子会社でありました武蔵産業㈱については、平成26年2月1日付で当社に吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	128(3)
鉄粉事業	73(51)
全社(共通)	29(5)
合計	230(59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び財務等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168(7)	42.1	16.2	6,942,192

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	126(2)
鉄粉事業	13
全社(共通)	29(5)
合計	168(7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
- 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び財務等の事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

## ア 組織

当社は、管理職を除く全従業員で構成されており、上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 営業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では自動車販売の回復や雇用環境改善等に見られるように緩やかな回復傾向が続き、ヨーロッパにおいては、銀行の不良債権比率の上昇にブレーキがかかり融資環境の悪化に歯止めがかかりつつある状況になり、全体として持ち直しの兆しが見られておりました。また、国内は円安の定着化や個人消費の一部回復など、デフレ脱却に向けた動きが進展しました。いっぽうで、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化など、依然として景気の先行きへの不透明感が完全には払拭できない状況が続いております。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も回復傾向を示す動きが見られました。

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連商品は、消費者の安全・安心志向への要求が引き続き底堅いこともあり、前年度を上回る販売となりました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年度を下回る需要となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規受注の獲得などに努めたものの、当期の連結売上高は9,315百万円（前期比0.5%減）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の増益により、連結営業利益は1,224百万円（前期比24.1%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,223百万円（前期比24.7%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損28百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,194百万円（前期比25.1%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は713百万円（前期比23.5%増）となりました。

##### セグメントごとの状況

##### キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。そして、個々のお客様ニーズに応えた研究開発による新規開発品が当期は大きく寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

この結果、当部門の売上高は6,886百万円（前期比4.4%増）となりました。セグメント利益はエネルギーコストの上昇はありましたが、増販と新品種の在庫確保に伴う売上原価低減などにより1,489百万円（前期比18.1%増）となりました。

##### 鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品は拡販に努め、前年を上回る販売を達成いたしました。鉄粉に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉の販売減により、全体の売上は前年度よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,428百万円（前期比12.0%減）となりました。セグメント利益は、円安による原料高と減販損が大きく影響し114百万円（前期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,194百万円となり、減価償却費が671百万円、たな卸資産の増加で435百万円のキャッシュ減少、未払金の増加で130百万円のキャッシュ増加、法人税等の支払で343百万円のキャッシュ減少等により、1,321百万円のキャッシュの増加（前期比292百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備、脱酸素剤製造設備等の設備投資に652百万円を支出したことにより、651百万円のキャッシュの減少（前期比290百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済98百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払148百万円等を行い、337百万円のキャッシュの減少（前期比50百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比345百万円増加し、期末残高は1,552百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,958,330	10.9
鉄粉事業	2,326,272	13.4
合計	9,284,602	3.6

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	6,886,838	4.4
鉄粉事業	2,428,672	12.0
合計	9,315,510	0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,192,511	23.5
(株)リコー	1,262,014	13.5
京セラドキュメントソリューションズ(株)	951,045	10.2

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業展開につきましては、以下の課題に取り組むことで、より強固な事業基盤を作り上げます。

#### キャリア事業

オフィス用複写機のカラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大は引き続き継続するものと考えられ、これに伴うキャリア需要増加に対応すべく以下の課題に取り組みます。

- 長寿命化によるお客様のコスト削減やさらなる高画質化に対応できる次世代キャリア開発と量産プロセスの確立。
- B C P を念頭においた安定生産体制の確立と継続的な生産工程合理化、省エネ活動の徹底によるコストダウンの強化。
- 律速工程へのタイムリーな設備投資による生産能力の拡大。

#### 鉄粉事業

食品の鮮度保持剤に使用される脱酸素剤関連および鉄粉製品については、次のような課題に取り組みます。

- 差別化商品である検知機能付き脱酸素剤の性能向上と、品揃えの拡充による受託生産の拡大。
- カイロ用鉄粉ソースの多様化による安定供給体制の拡充。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

#### (1) 経済状況の変化と業界の動向について

国内外の経済の悪化に伴い、企業等の設備投資が減退し、複写機・プリンター業界の販売が不振となり、それによってキャリア製品の需要が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 環境規制等について

各事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止や工場周辺に対する環境安全対策には万全を期しておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (3) 災害等について

主要な事業においては複数の製造拠点を有することも考えられますが、当社グループの規模、体力等を考慮し、必要な製品在庫を複数の拠点に保管する方法で不測の事態に備えた供給リスクに対応しております。地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

#### (4) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約70%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

#### (5) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料価格が高止まりしており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保等に努め、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(6) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収合併契約

当社は、平成25年7月26日付の合併契約書に基づき、平成26年2月1日に、当社を合併存続会社として当社の連結子会社で完全子会社である武蔵産業株式会社を吸収合併しました。詳細につきましては「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

キャリア事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉事業につきましては、脱酸素剤等の新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は432,433千円の研究開発費を計上いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、新規受注の獲得、生産能力拡充、歩留アップ等の技術向上、全社改善活動（Q-up活動）による工場の改善は予定どおり実施いたしました。また、電力・ガス等の高騰に対しましては、生産態様のフレキシブル化をはじめとしたコスト削減に取り組みました結果、年度当初の業績予想を上回ることができました。

前連結会計年度と比較しますと、キャリア事業、鉄粉事業とも積極的な営業活動に努めましたが、全体の売上高は0.5%減少いたしました。損益面では、キャリア事業の増販により、営業利益は24.1%増、経常利益は24.7%増、税金等調整前当期純利益は25.1%増、当期純利益は23.5%増となりました。

### (2) 財政状態の分析

当期末は前期末に比べて、流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産と預け金が増加したことにより728百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより29百万円減少いたしました。以上により、総資産は698百万円増加いたしました。

負債は、長期借入金とリース債務が減少しましたが、未払金、未払法人税等が増加しましたので、117百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等で増加し、580百万円増加いたしました。

自己資本比率は、利益剰余金の増加により70.6%と前期末比0.9%増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記経営成績のとおり、税金等調整前当期純利益は増益となりましたが、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度比292百万円減少し1,321百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主にキャリア製造設備の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度比290百万円増加し651百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済98百万円、ファイナンス・リース債務の返済90百万円、配当金の支払148百万円を行いました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し1,552百万円となりました。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「対処すべき課題」で取り上げましたように、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、644,482千円で、主要なものは、キャリア事業におけるキャリア製造設備491,174千円及び脱酸素剤製造設備92,381千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、工場 (千葉県柏 市)	キャリア事 業・鉄粉事 業他	同左 製造 設備	1,009,181	1,162,357	1,329,422 (53)	221,960	272,141	3,995,064	168 (7)
高萩工場 (茨城県高萩 市)		賃貸 資産	126,670		530,776 (64)			657,446	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記賃貸資産は、連結子会社(株)ワンダーキープ高萩に賃貸しております。  
 4 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
(株)ワンダー キープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	鉄粉事業	脱酸素剤他 製造設備	63,903	93,262	22,273	47,098	226,538	60 (51)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社、工場 (千葉県柏 市)	キャリア 事業	フェライトキャリア 製造設備増設	1,707,000	82,420	自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成27年 2月	生産能力 約30%増

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,850,000	14,850,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式分割(無償)  
 1 : 1.1 1,350,000株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	15	4	1	543	579	
所有株式数 (単元)		1,156	30	10,696	254	1	2,673	14,810	
所有株式数 の割合(%)		7.81	0.20	72.22	1.71	0.01	18.05	100.0	

(注) 自己株式24,701株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に701株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、24,701株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	660	4.44
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	440	2.96
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	268	1.80
THE HONGKONG ANE SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	245	1.64
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	165	1.11
新沢 正治	茨城県高萩市	98	0.65
松浦 行子	東京都中央区	74	0.49
黒田 兼司	千葉県柏市	67	0.45
計		12,622	85.00

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	24,000		24,000	0.16
計		24,000		24,000	0.16

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,119	347,102
当期間における取得自己株式	401	132,931

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,701		25,102	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	177,903	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	297	290	277	308	399
最低(円)	176	176	213	230	269

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	300	327	335	399	365	361
最低(円)	287	298	315	332	333	331

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮村 眞平	昭和9年8月3日	平成4年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年6月 平成26年6月	三井金属鉱業(株)代表取締役副社長 三井金属鉱業(株)代表取締役社長 当社取締役会長 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)取締役相談役 三井金属鉱業(株)代表取締役会長 三井金属鉱業(株)相談役(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	
代表取締役 副会長		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月 平成26年6月	高萩炭礦(株)取締役副社長 当社監査役 当社取締役 (株)南悠商社代表取締役副社長(現任) 京葉瓦斯(株)取締役(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	
代表取締役 社長		隅田 洋	昭和27年3月14日	平成13年10月 平成14年12月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾事業所長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部上尾事業センター長 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部アジア事業センター長 三井金属鉱業(株)執行役員兼エム・エスジंक(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	10.00
専務取締役	キャリア 事業部長	佐藤 祐二	昭和29年2月15日	昭和57年3月 平成12年5月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社技術部部長 当社キャリア事業部製造部長 当社取締役キャリア事業部製造部長 当社常務取締役キャリア事業部長 当社専務取締役キャリア事業部長(現任)	(注) 4	21.00
常務取締役	経営管理 部長	徳重 秀人	昭和30年2月10日	平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	三井金属鉱業(株)金属・環境事業本部企画管理部長 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PVT.LTD社長 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部触媒事業部企画管理部長 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長(現任)	(注) 4	12.00
取締役 相談役		菊池 智	大正12年1月18日	昭和49年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月	(株)南悠商社取締役 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注) 4	
取締役		中川 達也	昭和51年1月21日	平成12年10月 平成16年10月 平成19年3月 平成22年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 染井・前田法律事務所入所 染井・前田・中川法律事務所パートナー(現任) 当社顧問弁護士 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄粉 事業部長	山 邊 耕 治	昭和30年4月12日	平成18年6月 三井金属鉱業(株)MC事業本部マイクロ サーキット事業部技術開発部長 平成21年7月 (株)エム・シー・エス常務取締役兼生産 統括部生産管理部長兼情報システム室 長 平成23年4月 (株)エム・シー・エス常務取締役営業統 括部長兼営業統括部購買担当部長 平成25年1月 当社鉄粉事業部副事業部長 平成25年6月 当社取締役鉄粉事業部長(現任)	(注) 4	8.00
取締役		築 城 修 治	昭和33年3月1日	昭和57年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成21年6月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室 長 平成23年6月 三井金属鉱業(株)執行役員総合研究所長 平成26年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業 本部機能材料研究所長 平成26年6月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業 本部機能粉事業部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	
常勤監査役		中 川 幸 長	昭和28年3月21日	平成17年7月 MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PVT.LTD取締役 平成19年2月 三井金属鉱業(株)部品事業本部触媒事 業部企画管理室長 平成19年10月 三井金属鉱業(株)部品事業本部触媒事 業部海外統括室長 平成21年6月 三井金属(珠海)環境技術有限公司社 長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	
監査役		大 谷 浩 仁	昭和35年3月13日	平成10年3月 高萩炭礦(株)入社 平成15年1月 (株)南悠商社経理部次長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年7月 (株)南悠商社総務経理部次長 平成24年2月 (株)南悠商社経理部長(現任)	(注) 6	
監査役		森 田 正 久	昭和27年1月24日	平成15年7月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電 池材料事業部技術部長 平成19年6月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電 池材料事業部長 平成20年6月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事 業本部電池材料事業部長 平成22年6月 三井金属鉱業(株)上席執行役員機能材 料事業本部電池材料事業部長 平成23年6月 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行役 員兼機能材料事業部本部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		樋 口 真 道	昭和41年8月15日	平成元年4月 京葉瓦斯(株)入社 平成13年4月 京葉瓦斯(株)経理部経理課係長 平成18年4月 京葉瓦斯(株)情報システム運用管理グ ループ課長代理 平成19年3月 京葉瓦斯(株)総務人事部付 (株)南悠商社 出向 総務経理部次長 平成24年2月 (株)南悠商社総務部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						51.00

- (注) 1 代表取締役副会長菊池節氏は、取締役相談役菊池智氏の長女であります。
- 2 取締役のうち菊池智、中川達也および築城修治の3氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役のうち大谷浩仁、森田正久および樋口真道の3氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

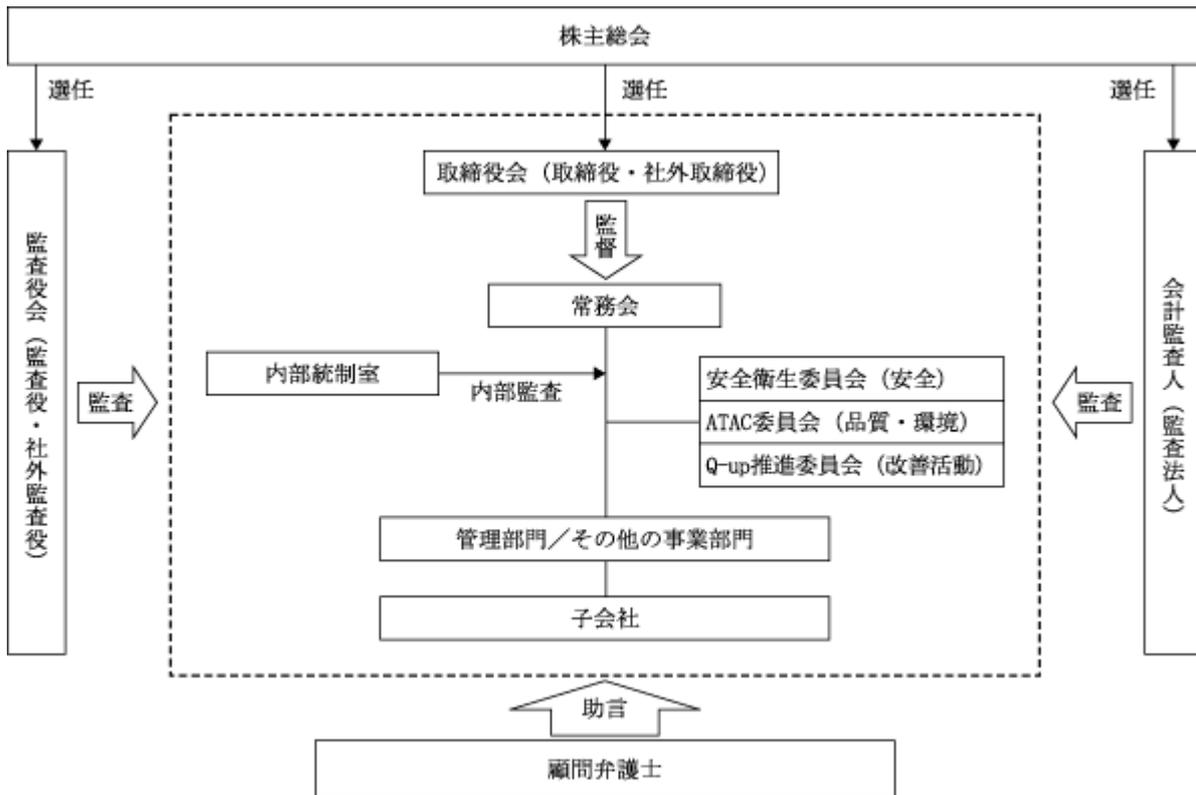
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎月3回定期的に開催する社長以下常勤役員により構成される常務会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。平成26年6月末現在の役員の構成は全取締役9名中、社外取締役が3名、全監査役4名中、社外監査役が3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(ロ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境）マネジメントシステム及びOHSAS（安全衛生）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISO及びOHSASルール上の内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

(八) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である中川達也氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任1名）を設置し、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については常務会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

また、主な内部統制部門である経営管理部は、内部統制室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

社外取締役及び社外監査役

平成26年6月末現在の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役菊池智氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の代表取締役社長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。また、京葉瓦斯（株）の代表取締役会長であり、当社は同社から原材料の仕入を行っております。なお、当社と同社の資本関係はありません。

社外取締役中川達也氏は、染井・前田・中川法律事務所の弁護士であります。なお、当社と同事務所の間には特別の関係はありません。

社外取締役築城修治氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の執行役員であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外監査役大谷浩仁氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の経理部長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外監査役森田正久氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の取締役兼常務執行役員であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外監査役樋口真道氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の総務部長であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役中川達也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、弁護士として有する専門的な知識に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりません。

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

#### 役員の報酬等

##### (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	91,918	66,368	25,550	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,644	16,644		1
社外役員	20,162	17,712	2,450	9

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 賞与は、第48回定時株主総会において決議されました取締役賞与であります。  
 3. 上記取締役の人数には平成25年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。  
 4. 上記社外役員の人数には平成25年6月27日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

##### (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### (二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬および賞与の額またはそれらの算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 7,612千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	6,324	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	1,820	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	6,180	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	1,432	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中井修、戸谷且典であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（経営管理部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,076	277,636
受取手形及び売掛金	2, 4 1,163,201	2 1,073,837
商品及び製品	931,737	1,133,932
仕掛品	647,141	873,814
原材料及び貯蔵品	344,999	367,442
繰延税金資産	123,008	132,122
預け金	787,954	1,274,555
その他	22,675	34,653
貸倒引当金	604	700
流動資産合計	4,439,190	5,167,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,897	3,655,397
減価償却累計額	2,361,561	2,455,642
建物及び構築物（純額）	1,236,336	1,199,755
機械装置及び運搬具	6,591,992	6,839,478
減価償却累計額	5,361,910	5,583,858
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,230,081	3 1,255,620
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,539	1,443,767
減価償却累計額	1,284,166	1,199,533
リース資産（純額）	352,373	244,234
建設仮勘定	153,344	252,776
その他	409,736	427,517
減価償却累計額	335,508	360,316
その他（純額）	74,227	67,201
有形固定資産合計	4,906,562	4,879,786
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,144	1 17,612
繰延税金資産	158,514	161,435
その他	56,572	35,903
貸倒引当金	20,587	5,199
投資その他の資産合計	212,643	209,750
固定資産合計	5,121,071	5,091,401
資産合計	9,560,261	10,258,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 827,173	822,394
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	73,550	50,191
未払金	319,748	512,656
未払法人税等	167,067	317,965
未払事業所税	17,238	17,311
未払消費税等	42,410	4,181
賞与引当金	175,196	177,424
役員賞与引当金	22,000	28,000
その他	4 142,955	143,226
流動負債合計	1,885,341	2,171,351
固定負債		
長期借入金	294,000	196,000
リース債務	281,608	196,549
長期未払金	35,122	20,946
環境対策引当金	5,900	5,900
退職給付引当金	399,215	-
退職給付に係る負債	-	428,052
固定負債合計	1,015,846	847,447
負債合計	2,901,187	3,018,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,556,891	4,121,771
自己株式	6,401	6,748
株主資本合計	6,673,489	7,238,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,207
為替換算調整勘定	15,967	665
その他の包括利益累計額合計	14,415	1,873
純資産合計	6,659,073	7,239,896
負債純資産合計	9,560,261	10,258,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	9,357,798	9,315,510
売上原価	3 7,082,040	3 6,819,420
売上総利益	2,275,758	2,496,089
販売費及び一般管理費		
販売費	427,093	448,514
一般管理費	3 861,536	3 822,588
販売費及び一般管理費合計	1 1,288,630	1 1,271,103
営業利益	987,128	1,224,985
営業外収益		
受取利息	4,042	7,368
為替差益	3,028	-
不動産賃貸料	3,156	2,806
助成金収入	5,779	-
貸倒引当金戻入額	-	7,977
その他	4,796	6,949
営業外収益合計	20,803	25,101
営業外費用		
支払利息	4,965	854
為替差損	-	3,976
債権売却損	19,681	20,806
その他	2,620	1,347
営業外費用合計	27,266	26,984
経常利益	980,665	1,223,102
特別利益		
固定資産売却益	1,031	-
特別利益合計	1,031	-
特別損失		
固定資産処分損	2 26,517	2 28,212
特別損失合計	26,517	28,212
税金等調整前当期純利益	955,179	1,194,889
法人税、住民税及び事業税	362,785	493,571
法人税等調整額	15,101	11,826
法人税等合計	377,886	481,745
少数株主損益調整前当期純利益	577,292	713,144
当期純利益	577,292	713,144

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577,292	713,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	343
為替換算調整勘定	125	16,633
その他の包括利益合計	1,573	16,289
包括利益	578,865	729,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,865	729,433

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	3,127,869	6,218	6,244,651	146	15,842	15,988	6,228,662
当期変動額									
剰余金の配当			148,271		148,271				148,271
当期純利益			577,292		577,292				577,292
自己株式の取得				183	183				183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,698	125	1,573	1,573
当期変動額合計			429,021	183	428,837	1,698	125	1,573	430,410
当期末残高	1,557,000	1,566,000	3,556,891	6,401	6,673,489	1,551	15,967	14,415	6,659,073

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	3,556,891	6,401	6,673,489	1,551	15,967	14,415	6,659,073
当期変動額									
剰余金の配当			148,264		148,264				148,264
当期純利益			713,144		713,144				713,144
自己株式の取得				347	347				347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						343	16,633	16,289	16,289
当期変動額合計			564,879	347	564,532	343	16,633	16,289	580,822
当期末残高	1,557,000	1,566,000	4,121,771	6,748	7,238,022	1,207	665	1,873	7,239,896

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	955,179	1,194,889
減価償却費	677,882	671,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,951	15,291
賞与引当金の増減額(は減少)	6,270	2,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,140	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,455	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28,836
受取利息及び受取配当金	4,138	7,476
支払利息	4,965	854
為替差損益(は益)	506	5,099
有形固定資産売却損益(は益)	1,405	-
有形固定資産除却損	5,639	13,726
売上債権の増減額(は増加)	49,244	95,199
たな卸資産の増減額(は増加)	240,808	435,815
仕入債務の増減額(は減少)	108,235	17,119
未払金の増減額(は減少)	12,139	130,170
未払消費税等の増減額(は減少)	12,403	38,228
その他	12,358	34,952
小計	1,970,805	1,658,918
利息及び配当金の受取額	4,138	7,476
利息の支払額	6,542	854
法人税等の支払額	353,729	343,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,672	1,321,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	944,311	652,223
有形固定資産の売却による収入	1,731	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,580	651,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,385	90,713
長期借入金の返済による支出	98,000	98,000
自己株式の取得による支出	183	347
配当金の支払額	148,271	148,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,839	337,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,021	12,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,273	345,161
現金及び現金同等物の期首残高	920,756	1,207,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,207,030	1 1,552,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ  
㈱ワンダーキープ高萩

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました武蔵産業㈱は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする  
定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企

業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた218千円は、「未払金の増減額(は減少)」12,139千円、「その他」12,358千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	78,514千円	71,628千円

- 3 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	670千円	千円
支払手形	10,819	
設備関係支払手形	3,551	

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>販売費</b>		
輸送費	140,069千円	153,115千円
給料・手当	114,560	121,597
賞与引当金繰入額	13,866	14,517
退職給付費用	8,380	7,143
貸倒引当金繰入額	1,951	96
減価償却費	1,859	1,709
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給料・手当	285,180	279,534
賞与引当金繰入額	21,674	21,796
退職給付費用	37,873	7,901
役員賞与引当金繰入額	22,000	28,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,925	
減価償却費	21,334	16,600
研究開発費	213,675	215,751
事業所税等及び租税公課	35,999	38,193

- 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	106千円	4,285千円
機械装置及び運搬具	26,406	23,646
その他	3	281
計	26,517千円	28,212千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
411,259千円	432,433千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,628 千円	532 千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	2,628 千円	532 千円
税効果額	929 〃	188 〃
その他有価証券評価差額金	1,698 千円	343 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	125 千円	16,633 千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	125 千円	16,633 千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	125 千円	16,633 千円
その他の包括利益合計	1,573 千円	16,289 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,883	699		23,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 699株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,271	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,264	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,582	1,119		24,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,264	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,903	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	419,076千円	277,636千円
その他の流動資産(預け金)勘定	787,954	1,274,555
現金及び現金同等物	1,207,030千円	1,552,191千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、キャリア製造設備及び脱酸素剤関連製造設備(機械装置及び運搬具)並びに研究開発用測定器具(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則および与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、その時価については定期的に経営管理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容及び目的は、外貨建債権債務取引およびたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用できる社内規則を設けております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利および金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行い、日常の取引は経営管理部長に報告、6カ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会へ報告することとしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	419,076	419,076	
(2)受取手形及び売掛金	1,163,201	1,163,201	
(3)預け金	787,954	787,954	
(4)投資有価証券 その他有価証券	8,144	8,144	
(5)支払手形及び買掛金	(827,173)	(827,173)	
(6)一年内返済予定長期借入金	(98,000)	(98,000)	
(7)未払金	(319,748)	(319,748)	
(8)長期借入金	(294,000)	(293,938)	(61)
(9)リース債務	(355,158)	(353,969)	(1,188)
(10)デリバティブ取引			

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	277,636	277,636	
(2)受取手形及び売掛金	1,073,837	1,073,837	
(3)預け金	1,274,555	1,274,555	
(4)投資有価証券 その他有価証券	7,612	7,612	
(5)支払手形及び買掛金	(822,394)	(822,394)	
(6)一年内返済予定長期借入金	(98,000)	(98,000)	
(7)未払金	(512,656)	(512,656)	
(8)長期借入金	(196,000)	(195,940)	(59)
(9)リース債務	(246,740)	(243,164)	(3,575)
(10)デリバティブ取引			

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,144	5,742	2,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		8,144	5,742	2,401

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,612	5,742	1,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		7,612	5,742	1,869

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 一年内返済予定長期借入金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	419,076
受取手形及び売掛金	1,163,201
預け金	787,954
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,370,232

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	277,636
受取手形及び売掛金	1,073,837
預け金	1,274,555
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,626,028

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	98,000	98,000	
リース債務	73,550	19,321	12,281	8,735	8,875
その他の 有利子負債	10,000				
合計	181,550	117,321	110,281	106,735	8,875

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	98,000	98,000		
リース債務	74,558	55,848	104,495	8,875	2,961
その他の 有利子負債	10,000				
合計	182,558	153,848	202,495	8,875	2,961

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,144	5,742	2,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	8,144	5,742	2,401

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,612	5,742	1,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
合計	7,612	5,742	1,869

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	399,215
(2) 年金資産(千円)	
(3) 退職給付引当金(千円)	399,215

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 当期発生分(千円)	100,564
(2) その他(千円)	
(3) 退職給付費用(千円)	100,564

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	399,215	千円
退職給付費用	39,887	"
退職給付の支払額	11,050	"
退職給付に係る負債の期末残高	428,052	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	428,052	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,052	"
退職給付に係る負債	428,052	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,052	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 39,887 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	66,527千円	63,062千円
退職給付引当金	141,242 "	"
退職給付に係る債務	"	151,445 "
未払役員退職慰労金	12,426 "	7,410 "
ゴルフ会員権評価損	16,284 "	16,284 "
その他	68,377 "	79,409 "
繰延税金資産小計	304,857千円	317,611千円
評価性引当額	22,416 "	23,364 "
繰延税金資産合計	282,441千円	294,247千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	849千円	661千円
その他	69 "	28 "
繰延税金負債合計	919千円	689千円
繰延税金資産純額	281,522千円	293,557千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割		0.2
評価性引当額		0.1
税率変更による修正		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,058千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,103千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合当事企業

武蔵産業株式会社

(2)事業の内容

鉄粉及び各種金属粉の販売

(3)企業結合日

平成26年2月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

パウダーテック株式会社

(6)取引の目的を含む取引の概要

武蔵産業株式会社は当社100%出資の連結子会社として、主に当社の電子写真用キャリア、各種金属粉ならびに包装材料の販売を行ってきました。このたび、当社の営業部門と統合し営業活動を一本化することにより経営の合理化・効率化を図るため、同社を吸収することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,599,246	2,758,552	9,357,798		9,357,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,599,246	2,758,552	9,357,798		9,357,798
セグメント利益	1,260,673	139,707	1,400,380	413,252	987,128
その他の項目					
減価償却費	571,857	49,398	621,256	56,625	677,882

(注)1．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 413,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,083千円及び棚卸資産の調整額 169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額56,625千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,886,838	2,428,672	9,315,510		9,315,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,886,838	2,428,672	9,315,510		9,315,510
セグメント利益	1,489,364	114,088	1,603,452	378,470	1,224,985
その他の項目					
減価償却費	577,500	45,655	623,156	47,933	671,090

(注)1．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 378,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 377,740千円及び棚卸資産の調整額 727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額47,933千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)	2,400,812	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)	2,192,511	キャリア事業
(株)リコー	1,262,014	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	951,045	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 787,954	預け金	千円 787,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	原材料の仕 入等 役員の兼任	資金の 預入	千円 1,274,555	預け金	千円 1,274,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	449円14銭	488円35銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	48円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	577,292	713,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,292	713,144
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,618	14,825,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,659,073	7,239,896
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,659,073	7,239,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,826,418	14,825,299

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	98,000	98,000	0.8000	
1年以内に返済予定のリース債務	73,550	50,191		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	294,000	196,000	0.8000	平成27年4月1日～平成29年2月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	281,608	196,549		平成27年4月1日～平成30年3月31日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	10,000	10,000		
合計	757,158	550,740		

- (注) 1 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額を貸借対照表に計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。  
 2 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	98,000		
リース債務	55,848	104,495	8,875	2,961

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,341,588	4,614,882	7,190,099	9,315,510
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	319,933	616,392	1,050,387	1,194,889
四半期(当期)純 利益 (千円)	196,612	381,716	649,570	713,144
1株当たり 四半期(当期)純 利益 (円)	13.26	25.75	43.81	48.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.26	12.49	18.07	4.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	206,098	202,257
受取手形	2, 4 84,617	2 100,679
売掛金	1 1,201,611	1 1,104,201
商品及び製品	807,811	989,653
仕掛品	647,141	873,814
原材料及び貯蔵品	279,397	304,121
前払費用	11,362	9,999
繰延税金資産	105,170	110,704
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
預け金	1 787,954	1 1,274,555
その他	30,840	33,386
貸倒引当金	655	775
<b>流動資産合計</b>	<b>4,241,351</b>	<b>5,082,599</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,990,066	3,024,316
減価償却累計額	1,894,185	1,965,787
建物（純額）	1,095,881	1,058,529
構築物	523,811	523,811
減価償却累計額	428,916	446,488
構築物（純額）	94,895	77,322
機械及び装置	5,879,240	6,203,930
減価償却累計額	4,752,561	5,047,067
機械及び装置（純額）	3 1,126,678	3 1,156,863
車両運搬具	83,350	88,780
減価償却累計額	78,923	83,285
車両運搬具（純額）	4,426	5,495
工具、器具及び備品	358,497	382,411
減価償却累計額	290,014	322,096
工具、器具及び備品（純額）	68,482	60,314
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,556,769	1,363,521
減価償却累計額	1,230,710	1,141,561
リース資産（純額）	326,058	221,960
建設仮勘定	149,675	211,826
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,726,295</b>	<b>4,652,510</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,592	1,865
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,592</b>	<b>1,865</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,144	7,612
関係会社株式	172,157	146,177
長期前払費用	7,347	3,028
繰延税金資産	154,433	161,261
その他	25,364	32,591
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	362,246	345,471
<b>固定資産合計</b>	<b>5,090,135</b>	<b>4,999,846</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,331,486</b>	<b>10,082,445</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,455,546	1,458,866
買掛金	1,753,354	1,772,765
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	69,558	46,011
未払金	314,102	480,373
未払費用	57,903	53,185
未払法人税等	162,395	309,600
未払事業所税	17,238	17,311
未払消費税等	37,920	-
預り金	1,137,658	1,29,918
賞与引当金	152,000	157,000
役員賞与引当金	22,000	28,000
設備関係支払手形	4,14,329	23,335
その他	648	638
流動負債合計	1,892,656	2,062,005
<b>固定負債</b>		
長期借入金	294,000	196,000
リース債務	259,284	178,454
長期未払金	35,122	20,946
退職給付引当金	399,215	428,052
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	993,522	829,353
<b>負債合計</b>	<b>2,886,179</b>	<b>2,891,359</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,426,330	3,172,800
利益剰余金合計	3,327,156	4,073,626
自己株式	6,401	6,748
株主資本合計	6,443,755	7,189,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,207
評価・換算差額等合計	1,551	1,207
純資産合計	6,445,307	7,191,086
負債純資産合計	9,331,486	10,082,445

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 9,295,283	1 9,283,722
売上原価		
製品期首たな卸高	952,535	792,727
当期製品製造原価	5,865,849	5,930,727
当期製品仕入高	1,251,905	1,288,372
合計	8,070,290	8,011,828
たな卸資産評価損	2,758	3,666
製品他勘定振替高	2 18,837	2 13,051
製品期末たな卸高	792,727	975,881
売上原価	7,261,484	7,026,562
売上総利益	2,033,799	2,257,159
販売費及び一般管理費		
販売費	406,311	440,497
一般管理費	720,557	699,916
販売費及び一般管理費合計	3 1,126,868	3 1,140,414
営業利益	906,931	1,116,745
営業外収益		
受取利息	4 5,206	4 8,373
為替差益	13,718	13,487
不動産賃貸料	5 33,636	5 33,316
業務受託手数料	6,600	6,500
その他	8,867	4,044
営業外収益合計	68,028	65,722
営業外費用		
支払利息	6 6,104	6 1,831
貸与資産減価償却費	10,652	10,010
貸与資産固定資産税	7,743	7,397
債権売却損	13,404	13,098
その他	3,673	2,400
営業外費用合計	41,578	34,739
経常利益	933,380	1,147,728
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	223,720
特別利益合計	-	223,720
特別損失		
固定資産処分損	7 26,440	7 24,820
特別損失合計	26,440	24,820
税引前当期純利益	906,940	1,346,628
法人税、住民税及び事業税	343,327	461,534
法人税等調整額	11,945	9,640
法人税等合計	355,272	451,894
当期純利益	551,667	894,734

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	2,022,934	2,923,760
当期変動額							
剰余金の配当						148,271	148,271
当期純利益						551,667	551,667
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						403,396	403,396
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	2,426,330	3,327,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,218	6,040,542	146	146	6,040,396
当期変動額					
剰余金の配当		148,271			148,271
当期純利益		551,667			551,667
自己株式の取得	183	183			183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	183	403,212	1,698	1,698	404,910
当期末残高	6,401	6,443,755	1,551	1,551	6,445,307

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	2,426,330	3,327,156
当期変動額							
剰余金の配当						148,264	148,264
当期純利益						894,734	894,734
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						746,469	746,469
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	3,172,800	4,073,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,401	6,443,755	1,551	1,551	6,445,307
当期変動額					
剰余金の配当		148,264			148,264
当期純利益		894,734			894,734
自己株式の取得	347	347			347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			343	343	343
当期変動額合計	347	746,122	343	343	745,778
当期末残高	6,748	7,189,878	1,207	1,207	7,191,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	378,127千円	158,996千円
預け金	787,954千円	1,274,555千円
支払手形及び買掛金	136,394千円	153,342千円
預り金	110,000千円	10,000千円

なお、預け金は株主に対するものであります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	78,514千円	71,628千円

3 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	670千円	千円
支払手形	10,819	
設備関係支払手形	3,551	

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

売上高には、関係会社に対する売上高3,147,646千円が含まれております。

(当事業年度)

売上高には、関係会社に対する売上高3,340,901千円が含まれております。

2 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)		12,033千円		10,703千円
その他		6,803		2,348
計		18,837千円		13,051千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
販売費				
輸送費		102,646千円		113,878千円
見本費		12,033		10,703
販売手数料		114,007		124,088
給料・手当		66,829		74,074
賞与引当金繰入額		11,090		12,457
退職給付費用		6,185		5,201
貸倒引当金繰入		62		78
減価償却費		1,437		1,450
一般管理費				
役員報酬及び給料・手当		227,830		221,485
賞与引当金繰入額		17,287		15,931
退職給付費用		31,666		6,066
役員賞与引当金繰入額		22,000		28,000
役員退職慰労引当金繰入額		2,925		
減価償却費		19,095		14,771
研究開発費		180,984		189,349
事業所税等及び租税公課		35,954		38,143

4 (前事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息5,172千円が含まれております。

(当事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息8,340千円が含まれております。

5 (前事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,544千円が含まれております。

(当事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,224千円が含まれております。

6 (前事業年度)

支払利息には、関係会社に対する支払利息1,265千円が含まれております。

(当事業年度)

支払利息には、関係会社に対する支払利息1,100千円が含まれております。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	106千円	4,285千円
機械及び装置	26,334	20,268
工具器具及び備品		83
リース資産		183
計	26,440千円	24,820千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	172,157	146,177

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	57,395千円	55,546千円
退職給付引当金	141,242 "	151,445 "
未払役員退職慰労金	12,426 "	7,410 "
ゴルフ会員権評価損	16,284 "	16,284 "
その他	55,521 "	65,306 "
繰延税金資産小計	282,869千円	295,992千円
評価性引当額	22,416 "	23,364 "
繰延税金資産合計	260,453千円	272,628千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	849千円	661千円
繰延税金負債合計	849千円	661千円
繰延税金資産純額	259,603千円	271,966千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		1.1%
住民税均等割		0.2
税率変更による修正		0.6
評価性引当額		0.1
合併による影響額		6.3
その他		0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		33.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,514千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,559千円増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,990,066	35,130	880	3,024,316	1,965,787	72,481	1,058,529
構築物	523,811			523,811	446,488	17,572	77,322
機械及び装置	5,879,240	450,249	125,559	6,203,930	5,047,067	409,913	1,156,863
車両運搬具	83,350	5,430		88,780	83,285	4,361	5,494
工具、器具及び備品	358,497	29,207	5,293	382,411	322,096	37,102	60,314
土地	1,860,198			1,860,198			1,860,198
リース資産	1,556,769	11,887	205,135	1,363,521	1,141,561	85,483	221,960
建設仮勘定	149,675	552,100	489,948	211,826			211,826
有形固定資産計	13,401,608	1,084,005	826,816	13,658,796	9,006,286	626,915	4,652,510
無形固定資産							
その他	1,592	272		1,865			1,865
無形固定資産計	1,592	272		1,865			1,865
長期前払費用	8,911		3,633	5,278	2,249	685	3,028

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	キャリア製造設備	35,130 千円
機械及び装置	キャリア製造設備	413,938 千円
	研究開発設備	33,810 千円
工具、器具及び備品	キャリア製造設備	27,258 千円
建設仮勘定	キャリア製造設備	520,216 千円
	研究開発設備	30,938 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	キャリア製造設備	121,743 千円
	研究開発設備	3,816 千円
リース資産	キャリア製造設備	205,135 千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,855	119			5,975
賞与引当金	152,000	157,000	152,000		157,000
役員賞与引当金	22,000	28,000	22,000		28,000
環境対策引当金	5,900				5,900

(注) 上記引当金の計上理由及び算定方法については、会計方針として注記しておりますので記載を省略いたします。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第47期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書

第48期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 確認書

事業年度 第47期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第48期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。